

放送を巡る諸課題に関する検討会
衛星放送の未来像に関するWG（第12回）議事要旨

1. 日時

令和2年12月15日（火）14時00分～14時50分

2. 場所

WEB会議形式にて開催

3. 出席者

（1）構成員

伊東主査、石田構成員、榎並構成員、大橋構成員、奥構成員、音構成員、久我構成員、近藤構成員、中村構成員

（2）オブザーバー

（一社）衛星放送協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）放送サービス高度化推進協会、日本放送協会、（一社）電子情報技術産業協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、スカパーJ S A T（株）、（株）放送衛星システム

（3）総務省

秋本情報流通行政局長、犬童情報流通行政局総務課長、吉田同局衛星・地域放送課長、廣瀬同課地域放送推進室長、水落同課技術企画官

4. 議事要旨

（1）開会

（2）報告書（案）について

・事務局から、「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書（案）」（資料12-1）について、説明が行われた。

（3）意見交換（構成員等の主な発言やコメントは以下のとおり）

【石田構成員】

現状から課題を分析した結果が、取り組むべき事項として報告書（案）に正確に記載されていた。受信環境整備について、消費者は受信方法や既存の集合住宅で設備改修が必要になることを理解していないと思うため、周知広報の強化が必要だ。また、受信環境整備に資す

る新しい技術の開発も積極的に推進していただきたい。BS右旋での4K放送については、テレビが4Kに対応していても受信環境が整っていないため、4K放送を見ることができない視聴者にとっては良いことだと思う。また、スカパーJ S A Tから、CS左旋を難視聴地域に向けた放送や災害時の放送に利用する提案や、より積極的な事業展開に向けた規制緩和の要望等もあった。これについては、報告書（案）の29ページに「必要に応じて、衛星放送事業に対する規律の在り方を検討することが求められる。」と記載されており、今後の方向性も示されている。したがって、報告書（案）に賛成する。

【榎並構成員】

報告書（案）は、現状と課題について明確かつきちんと整理されている。第3章の今後取り組むべき事項についても、その方針が明確であり、全体として修正すべき点はないと考える。

このワーキンググループに参加して思ったことを申し上げる。報告書（案）にも記載されているように、インターネットで4Kコンテンツが配信できる時代になり、このままでは衛星放送の将来は厳しいものがあるため、何らかの対策を打つ必要がある。しかし、衛星を使った放送は、本質的にインターネットでの配信と比べて、インフラ整備や運用にかかるコストは桁違いに安い。また、リアルタイムで全視聴者へ一斉にコンテンツを配信できる点や災害に強い点を活かして、衛星放送を活性化することが重要である。現在、衛星放送は地上放送に対しサブチャンネルのような位置づけであり、通信販売番組等、魅力の少ない番組が多く、衛星放送の利点が活用されていない。4K 8Kの高品質なコンテンツを放送する衛星放送を、地上放送よりもメインの基幹放送に位置づけるような気持ちで取り組む必要がある。そのためには、報告書（案）にあるように、受信環境の整備や周知広報、BS右旋の4Kチャンネル化、さらに、左旋の8Kの普及や新サービスの開拓等に向けた努力を一層進めていくことが必要だ。

【大橋構成員】

報告書（案）は、非常に丁寧に作成いただいた。衛星放送の今後の未来を考えていく上で、受信環境の整備やコンテンツの充実も重要だが、同時に、ステイクホルダーの間で、衛星放送におけるインフラの利用料金の在り方、コスト構造の在り方について、しっかり議論をしていくべきだ。今回、衛星放送の経営環境について報告書（案）に章を設けているが、放送を行うためには、BSATもしくはスカパーJ S A Tが持つ人工衛星が不可欠設備に当たるため、その不可欠設備に対する運用コストや利用料金がしっかり透明化されるべきだ。これは今後、利用者の拡大を目指す上で通らなければならない道であるから、ステイクホルダーの間でコミュニケーションを密にし、衛星放送の将来を見据えながら、コスト構造の在り方をしっかり議論していただきたい。この点について、報告書（案）においても、総務省がしっかり見ながら進めていくという方向性を示しているという点について、私もサポー

トするし、今後もこの方向性でしっかり進めていただきたい。

【奥構成員】

今回の報告書（案）は、抜けや漏れなく網羅的に、今までの議論を整理していただいた。前回も申し上げたが、右旋と左旋の受信環境の差は、今後大きな課題になるため、そこをサポートするような制度設計、予算措置を期待したい。また、前回、前々回で、地上放送を衛星放送で再放送するという意見もあったが、逆に4Kコンテンツがインターネットを經由して、大きく綺麗なテレビ画面で見られる時代になり、競争環境が激しくなっている状況を考えれば、衛星放送の魅力を伝えるためにインターネットでデモンストレーションをし、最終的にA-CASカードの鍵開けをする集客方法等も考える必要がある。テレビを買って受信環境を整え、パラボラアンテナを設置し、ブースターを取り替えた上で加入することだけを期待する直球勝負だけではなく、インターネットも使いながら、衛星放送の魅力を伝える方策も考えていく必要がある。

【音構成員】

報告書（案）は、これまでの議論を非常に丁寧にまとめていただけた。特に、4Kコンテンツの充実については、これまでも指摘されていたが、受信環境の問題や今後のプラットフォームの展開の在り方、右左旋問題等は、この報告書（案）で今の状況を網羅的に分析し、かつ、課題を提示することができたのではないかと。ワーキンググループにおいて何度か議論があり、報告書（案）にも記載されているが、丁寧な周知広報は非常に重要であり、また、BS右旋の空き帯域の問題や今後の左旋の展開の在り方についても、関係者で議論して取り組むことが重要だと改めて周知できる。それらの議論を大事にし、前に進めていただきたい。BSは挑戦的なメディアであるところが一つの魅力である。今回、スカパーJ S A TのCS左旋に関する提案等には可能性を感じるため、そのあたりも含めて、関係者でこの報告書（案）をステップにして次に進めていただきたい。

【久我構成員】

報告書（案）では課題を十分に取りまとめていただけており、これを多くの方に見ていただくことで、状況をよく理解していただけるのではないかと。このワーキンググループでは、当初、消費者行動の観点からお役に立てると思ったが、消費者に届くまでの土台の部分、視聴状況等にも大きな課題がある印象を受けた。これまでも尽力されてきたことだと思うが、改めて、課題や進めるべきことが整理されたのではないかと。そして、今回の報告書（案）のポイントの一つに、インフラの利用料金の負担軽減があるが、消費者行動の観点からも、今後は一層低価格に対する需要が高まると考える。2020年は巣ごもり需要や買い替え需要によりテレビは売れたが、コロナ禍での雇用環境悪化により家計の収入が減少傾向にあり、ビフォーコロナの水準に戻るには数年かかる見通しである。こういった状況で、今後普及を進

めていかなければならないとすると、動画コンテンツの配信サービスが増え、価格競争になっている観点からも、このタイミングでコスト構造を見直すことは非常に有意義だと感じる。事業者においては難しい部分もあるかもしれないが、こういった見直しに期待している。

【近藤構成員】

報告書（案）の提言は、どれも実現していただきたいものばかりであり、総務省には頑張ってもらいたい。広報を強化するとあるが、儲かるとわかれば、参入希望者が現れることが予想されるから、事業者が増えないということは、衛星放送の経営環境が厳しいと思われる時代なのだと思う。しかし、あまり儲からないからこそ、国に行っていただきたいことがある。外出自粛によりテレビの視聴時間が長くなった今こそ、総務省中心に、新しい衛星放送のビジネスモデルを、民間事業者が活躍できる舞台を作って欲しい。YouTube等のインターネット動画共有サービスでは、人気のクリエイターに対し、パートナープログラムという、運営会社で審査の上、グッズ販売等ができる仕組みがある。衛星放送でも、このような取組を行って欲しい。例えば、コンサートや演劇等、個人や小規模団体でも、放送サービスのメリットを受けられるような、個人課金、ペイパービューで視聴できる仕組みを検討して欲しい。あるいは、多額の予算がない個人や小規模団体でも、お金を払って放送サービスを利用できる仕組みを検討して欲しい。活躍する場所を失ってしまった多くの文化人・演劇人のために、期間限定でも無償でチャンネルを提供することはできないか。また、視聴者がマイナンバーカードを使って視聴料を支払う仕組みができれば、マイナンバーカードの普及促進にもなり、取得方法や使い方をテレビ番組で紹介できる。インターネットを上手に使用できない高齢者にとっては、有難いサービスだ。デジタル庁は多くの予算があるようなので、後援していただいてはどうか。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、コンサートやお芝居に行けないと悲しむ高齢者は多くいる。まず放送番組コンテンツとして放送し、さらに、インターネットでの配信に二次利用できれば、更なる収益に繋がる。歌舞伎や日本舞踊等、日本文化の新しい発信にも貢献できる。視聴者の見たいという声を集める仕組み、コンテンツにお金を払える仕組み、そのお金を放送事業者やクリエイターが受け取れる新しい仕組みを、総務省を中心に、このワーキンググループからも提言していただきたい。

【中村構成員】

2点、今後のお願いとしてコメントさせていただく。1点目は受信環境整備について。在宅勤務や遠隔教育、あるいは遠隔医療への対応のためにブロードバンドのユニバーサルサービス化を急いでいるが、特に、プラスチック光ファイバの整備は、集合住宅を中心に非常に有効な施策である。昨今は、放送と通信の共用型で整備できるため、このような整備への支援は、衛星放送の観点だけではなく、放送通信トータルで後押ししていただけると非常に効果的だと考える。もう1点はインフラの利用料金について。人工衛星を利用するため、打ち上げ費用等の初期投資により、費用が高く見えがちだが、その後の運用コストは、地球局

等の設備、放送事業者とコンテンツをやり取りするデータセンター、人工衛星の監視制御設備及びそれらとの地上ネットワーク等、それぞれコスト構造は異なるのではないか。そのあたりを丁寧にしながら、どの部分が共用でき、コストシェア等で低減できるか等、先ほど述べたブロードバンド整備と併せながら、コスト削減・低減化の可能性を探っていただきたい。

【伊東主査】

現時点でご出席の構成員から一通りコメントを頂戴したが、さらに付け加えて何かあるか。特にないようであれば、今まで色々ご協力いただいた衛星放送協会、A-PABからコメントやご意見があれば、お願いしたい。

【(一社)衛星放送協会】

今回取りまとめていただいた報告書(案)は非常に的確だと思っており、特に、ワーキンググループでも説明させていただいたが、我々放送事業者、非常に厳しい環境の中で、固定費の低廉化に向けた取組を、我々放送事業者とインフラ事業者であるBSAT、スカパーJSATと、より連携強化をして、色々相談していきたいということを入れていただいた。また、報告書(案)に記載されているが、意見交換の場も、関係の方々と色々話し協力しながら、しっかりと準備していきたいと思っている。

【(一社)放送サービス高度化推進協会】

報告書(案)に盛り込まれているが、A-PABとしても、引き続き周知広報に取り組んでいく。また、受信環境の整備については、国費事業として総務省から受けている中間周波数の電波漏洩対策の補助事業についても、引き続きしっかりと取り組んでいく。

一つ、紹介したい周知広報活動がある。12月1日にBSデジタル放送開始から20周年、新4K8K衛星放送開始から2周年を迎えたため、これを機に、BSデジタル放送及び4K・8K放送の更なる普及・認知度の向上等、衛星放送を盛り上げる趣旨で、11月20日に記者発表会を行った。新型コロナウイルス感染症対策のため、会場での開催とオンライン配信を併用する形で実施した。この記者発表会の中で、武田総務大臣、JEITA石塚会長からのビデオメッセージや、報告書(案)でも触れられていたが、12月中をNHKとBS民放5社による共同キャンペーンの期間と位置づけ、共同制作したPR番組を上映した。PR番組には、NHK前田会長、民放連大久保会長のビデオメッセージも含まれていた。この共同キャンペーンは、まさに現在展開している最中である。また、この記者発表会の場で、来年3月から4K放送を開始するWOWOWと、来年度からBS放送に新規参入する3社の社長にも登壇いただき、放送内容の紹介と抱負を語っていただいた。A-PAB相子理事長からは、新4K8K衛星放送の視聴可能機器、チューナー内蔵テレビや、録画機、ケーブルテレビのSTB等の台数について、来年予定されている東京オリンピック・パラリンピックの頃には、1,000万台の普及を目指す発言があった。このような内容について、各放送局

のテレビニュースを始めとし、インターネット記事や、業界新聞等でも数多く取り上げていただいた。A-PABとしては、引き続きこのような周知広報を今後も推進していきたい。特に、来年予定されている東京オリンピック・パラリンピックに向けて、4K・8K放送の認知度向上と普及のための効果的な周知広報施策を検討しているところである。

【伊東主査】

報告書（案）については、構成員から特段の修正意見はないと判断できるため、資料 12-1 のとおり、衛星放送の未来像に関するワーキンググループの報告書（案）として承認する。今後、今回の報告書（案）をパブリックコメントに付し、広くご意見を伺う。

（４）閉会